

編集委員会からのお願い

1. 年報第一七集の原稿募集について

本会の年報『村落社会研究』は、大会共通課題報告にもとづく論文を編集委員会から依頼して執筆していただくほか、会員の投稿による自由論題の論文によって構成されています。次号の年報に投稿を希望される方は、次の要領で大会当日までに編集委員会事務局（〒一八四 小金井市貫井北町四一―一 東京学芸大学社会学研究室 蓮見音彦気付）に御申込下さい。充実した年報の発行のためにふるって御応募下さるようお願いいたします。

- (1) 論文は四〇〇字詰原稿用紙八〇枚を原則とし、原稿提出の切は昭和五六年四月末日とします。
- (2) 申込にあたっては論文題目（仮題でも可）に、四〇〇字前後の要旨をそえて下さい。
- (3) お申込まいただいた方には、編集委員会で検討の上、あらためて執筆をお願いします。その際に執筆要領をお送りします。

(4) 御提出いただいた論文については、編集委員会で検討し、掲載するか否かを決定します。場合によっては補筆などをお願いすることもあります。

(5) 大会で自由発表をされる方で、執筆を希望される方は、大会報告と内容が大きくことならない場合は、執筆の希望だけをお伝え下されば、あらためて題目・要旨をお知らせ下さらなくて結構です。

2. 年報第一六集の刊行について

『村落社会研究』第一六集が刊行されました。大会当日会場で頒布しますが、郵送を希望される方は、御茶の水書房（〒一〇二 東京都千代田区九段北一―八一―二 第二フクハラビル内）に、村研会員と明記して御注文下さい。今年は、三三〇頁をこえる大冊となり、定価も四五〇〇円となりましたが、会員には二割引となります。今年の大会にも連続する「農村自治」の二年目の年報であり、ぜひ手もとにおいていただきたいと思えます。印刷費の高騰など出版事情が悪くなってきている中で、今後も年報を順調に刊行してゆぐためには、会員ならびにその周辺の方々が確実に購入して下さい、また会員所属の機関にも揃えていただくことが大きな支えになりますので、ぜひ購入して下さいますよう、よろしく願います。本号の内容はつぎの通りです。

村落社会研究 第一六集

△共通課題▽「農村自治——その制度と主体」

1. 島崎稔・安原茂「『農村自治』の課題と共同討議の展開」

2. 余田博通「明治前期の農村自治」

3. 菅野 正「昭和恐慌期における産業組合運動——山形県飽海郡北平田村の場合」

4. 木村武司「戦後地方自治と農村財政——歴史的総括」

5. 大沼盛男「農協・自治体による農業再編成とその役割——十勝地域・士幌町の農業近代化事業を中心として」

△自由論題▽

1. 内田 司「日露戦後経営下模範村の展開過程——新潟県中蒲原郡旧七谷村を事例として」

2. 細谷 昂・小林一穂「村の性格変化と農業生産組織——集団栽培後の山形県庄内地方」

△研究動向▽

1. 岩本由輝「史学・経済史学における村落研究の動向」

2. 斎藤典生「経済学における研究動向」

3. 酒井恵真「社会学における農村研究の動向」

4. 神谷 力「法学・法社会学における村落研究」